

当社第64期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の中間決算が完了いたしましたので、事業報告および決算公告をいたします。

1. 事業報告

◆事業の経過および成果

当中間会計期間におけるわが国経済は、100年に1度と言われる経済危機「クラッシュ」の下でスタートし、在庫調整の完了と一部景気の回復に伴い産業分野によっては需要の回復も見られたものの全般的には厳しい経営環境が継続致しました。

こうした環境の下、電子部品業界は、非常に厳しい状況が続き、売上高は前年同期比43.7%減の24億35百万円と大きく下回りました。また、経常損失は41百万円(前年同期は96百万円の経常利益)、当期純損失は44百万円(前年同期は78百万円の当期純利益)となりました。

2. 決算公告

第64期中間決算公告

平成21年11月10日

東京都品川区西五反田八丁目11番21号

大陽工業株式会社

代表取締役 酒井 陽太

貸借対照表（平成21年9月30日現在）の要旨

（単位 百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1, 9 2 8	流 動 負 債	2, 5 2 9
固 定 資 産	5, 6 9 3	固 定 負 債	3, 1 3 9
		負 債 合 計	5, 6 6 9
		株 主 資 本	1, 9 5 2
		資本金	3 0 0
		資本剰余金	0
		資本準備金	0
		利益剰余金	1, 6 5 2
		利益準備金	5 6
		その他利益準備金	1, 5 9 5
		(当期純損失)	(4 4)
		純 資 産 合 計	1, 9 5 2
資 産 合 計	7, 6 2 2	負債・純資産合計	7, 6 2 2

（注）貸借対照表に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記表事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・・・・移動平均法に基づく低価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・・移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については
収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～65年
構築物	10年～40年
機械装置	3年～15年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成20年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保債務

担保に供している資産

建物（工場財団含む）	737,720千円
構築物（工場財団）	68,329千円
機械装置（工場財団）	351,517千円
土地	934,664千円
計	<u>2,092,231千円</u>

上記に対する債務

短期借入金	110,000千円
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	1,415,810千円
社債（1年以内償還予定を含む）	495,750千円
計	<u>2,021,560千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,362,039千円

3. 偶発債務

受取手形の割引高 81,759千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高 売上高	160,924千円
仕入高	105,321千円
営業取引以外の取引高	3,558千円

IV. 株主資本等変動計算書に対する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末の株
普通株式	2,200千株	一千株	一千株	2,200千株

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	887円70銭
2. 1株当たり当期純損失	20円21銭